

平成21年度決算に係る

定期監査調査  
決算審査調査  
調書

平成22年7月

防災局消防チーム



1	前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	2 頁
3	組織及び業務調べ.....	"
4	職員の定員、現員調べ.....	"
5	役付職員の調べ.....	2 頁
6	主な事業に関する調べ.....	3 頁
7	決算調書（総括表）.....	6 頁
8	事業別実施状況調べ.....	7 頁
9	予備費の充用調べ.....	12頁
10	繰越関係調べ.....	"
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	13頁
12	収入事務処理状況調べ.....	14頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ.....	16頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	"
15	税外収入不納欠損額調べ.....	"
16	債務負担行為の状況調べ.....	"
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	17頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2)補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	23頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	"
19	財産に関する調べ.....	"
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ.....	24頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ.....	"

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	24頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	”
24	寄附物件の受納状況調べ.....	25頁
25	備品の処分状況調べ.....	”
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	”
27	貸付金等状況調べ.....	”
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
	意見、要望等.....	”

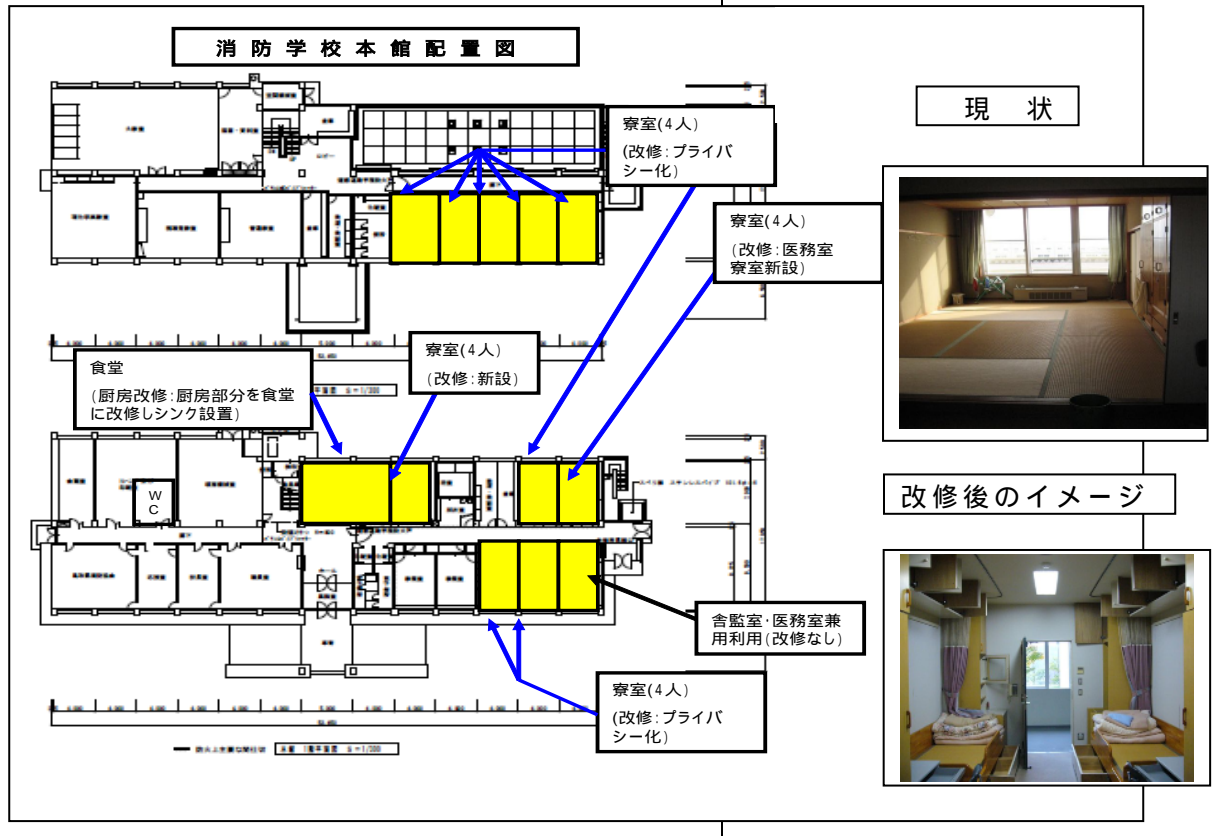
1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><b>(2) 消防学校の寮室の改善について</b></p> <p>消防学校は、昭和 58 年開校以来 26 年が経過しており、寮室は定員 32 名（4 人部屋 × 8 室）である。</p> <p>消防学校では、平成 26 年度をピークに、消防職員の大量退職に伴う初任消防職員の消防学校への入校者の増が見込まれているが、現在の寮室の定員では十分に対応できない状況である。</p> <p>このため、平成 20 年 10 月から「鳥取県の消防学校のあり方検討会」を設置し、消防学校のソフト・ハード両面における必要な機能の整備について検討が行われている。</p> <p>この検討会の中で、寮室についてもプライバシー保護等のための個室化や、女性入校者用の寮室の整備等が検討されているが、現状の全く仕切りのない畳の部屋でのプライバシーの保てない環境の改善は急務となっている。</p> <p>については、寮室の問題は消防学校のあり方と密接に関わる問題ではあるが、特に女性のプライバシー保護のための寮室の改善は急務であり、早急に対策を講じられたい。</p>	<p>女性の入校に対応するため、既に女性用寮室（1 室）、女性専用の浴室及びトイレが整備されているが、女性を含む入寮者のプライバシーの確保及び消防職員初任科学生の大量入校に対応するため、平成 22 年度に寮室の改修を行い、寮室を半個室化するとともに定員増を図ることとした。</p> <p><b>【改修概要】</b></p> <p>既存寮室（4 人部屋 × 8 室）の半個室化          食堂・厨房等の改修による（4 人部屋 × 2 室）の新設</p> <p><b>【改修計画図】</b>          （下図のとおり）</p>



(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
消防チーム	消防担当	県の消防関係業務に関すること 消防学校に関すること 電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関すること
	保安担当	高圧ガス等の保安に関すること 火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	5	5	1	1	0	0	6	6	
現員	5	5	1	1	0	0	6	6	
過不足( )	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	2	1	0	0	0	0	2	1	
非常勤職員	3	1	0	0	0	0	3	1	高圧ガス保安指導員(1) 事務補助(2)

5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
副局長 兼消防チーム長	杉本 新二	2年	3月	
主幹	和田 博之	3	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>元気な消防団づくり支援事業</p> <p>決算額 299千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 299千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 消防団の組織強化のため、創意工夫して平常時の活動を積極的に行い、その活動内容が優秀な消防団及び消防団活動へ深い理解を示している事業所に対して、鳥取県消防団活性化推進表彰(知事表彰)を行うことにより、消防団活動の活性化と消防団活動への一層の理解促進を図る。</p> <p>また、消防団員の約8割が企業等に勤務する現状から、消防団に入団しやすく、活動しやすい環境を整備するには、事業所の理解と協力が不可欠であることから、「鳥取県消防団協力事業所認定制度」を創設し、消防団活動に協力的な事業所を認定し、事業所の社会貢献をPRすること等により、事業所の消防団活動への理解と協力促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>鳥取県消防団活性化推進表彰 消防団：2団体(伯耆町消防団、日吉津村消防団)、事業所：2事業所(社会福祉法人こうほうえん なんぶ幸朋苑(米子市)、株式会社松本鉄工所(北栄町))に対して表彰を行った。</p> <p>鳥取県消防団協力事業所認定制度 要綱等を制定し制度の普及に努めた。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 被用者消防団員の3割程度は居住地以外の事業所に勤務している現状から、消防庁が推進する現行の「市町村消防団協力事業所表示制度」では、市町村の行政区域を越えた認定が必要となり、事業所、市町村にとっても非効率であるため、複数の市町村の消防団員が勤務し、消防団活動に協力的な事業所について広域的な視点で県が認定する「鳥取県消防団協力事業所認定制度」を創設した。</p> <p>ウ 成果 鳥取県消防大会(米子市、2月開催)において、鳥取県消防団活性化推進表彰(知事表彰)を行うことにより、被表彰団体の取組を紹介することができ、消防団活動の活性化の取組促進と、事業所の消防団活動に対する更なる理解を深めることができた。</p> <p>「鳥取県消防団協力事業所認定制度」については、制度の創設と普及にとどまったが、今後、普及のための事業所訪問等により消防団活動への理解を深めることができると期待している。</p> <p>エ 課題</p> <p>(1) 目的どおりの成果が得られなかった事項 「鳥取県消防団協力事業所認定制度」は制度創設のみにとどまり、年度内に協力事業所認定までには至らなかった。</p> <p>(2) 次年度以降、取り組むべき事項 鳥取県消防団活性化推進表彰については、消防団員確保に資するため、消防団員の入団に積極的に取り組んだ者に対しても表彰を行うことができるよう見直しを行う。</p> <p>「鳥取県消防団協力事業所認定制度」について、協力事業所を早期に認定する。また、消防団員が活動しやすく、確保しやすい環境づくりを進めるため、単一市町村の消防団員が勤務する事業所については、市町村において認定する「市町村消防団協力事業所表示制度」の創設を積極的に働きかけていく。</p>

事業名	概要
消防学校のあり方 検討事業  決算額 127千円 (財源内訳) 一般財源 127千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>消防学校については、消防組織法第51条の規定に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために県が設置している機関である。</p> <p>本県の消防学校については、昭和58年開校以来26年が経過しており、その寮室については32名を定員としているが、消防職員の大量退職に伴い、平成26年度頃をピークに初任消防職員の消防学校への大量入校が見込まれており、現在の寮室数等では入校に対応できない状況である。</p> <p>また、災害の大規模化・複雑化等消防を取り巻く課題は変化してきており、現場の第一線で対応にあたる消防職団員においても、より高度な知識・技術等が求められるようになってきている。</p> <p>以上の状況を踏まえ、消防学校における教育訓練の充実を図ることを目的とし消防関係者、学識経験者等による検討会を開催し、ソフト・ハード両面における必要な機能の整備についての検討を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>&lt; 検討会の設置 &gt;</p> <p>「鳥取県の消防学校のあり方検討会」の設置(平成20年10月)</p> <p>会長：関西学院大学総合政策学部 教授 室崎益輝氏</p> <p>委員：市町村(2名)、常備消防(3名)、消防協会(1名)、女性防火・防災協議会(1名)、学識経験者(2名)計9名</p> <p>検討会の開催：計3回</p> <p>平成20年度 2回(10月22日、2月6日)</p> <p>平成21年度 1回(8月31日)</p> <p>検討結果報告書完成 平成21年11月</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成21年11月に「鳥取県消防学校のあり方に関する検討結果報告書」がまとめられ、平成21年度11月補正予算により、寮室の定員増(32名40名)と寮室のプライバシー化を図る改修工事を実施することとした。(22年度繰越。平成22年11月から着工予定。)</p> <p>【報告書において、提言された主な項目】</p> <p>より専門的かつ高度な教育訓練</p> <p>高度な教育訓練施設(実燃焼型訓練施設、倒壊建物救助訓練施設)の整備。(現在鳥取県消防学校と、共同整備等の可能性について協議中)</p> <p>受講しやすい魅力ある教育訓練</p> <p>受講する消防職団員や防災組織員等の意見を聞き、研修内容の充実。</p> <p>計画的・体系的な人材育成</p> <p>職位や階級を考慮して、計画的に教育するための教育内容の見直し。(平成22年：初任教育における情操教育や管理職科研修を実施)</p>



事業名	概要
	<p>大量入校への対応  消防職員の大量退職による初任科学生の大量入校に伴う対応。  （寮室の増設等の施設整備及び実科訓練での安全の確保のため、派遣講師等の増。）</p> <p>工 課 題</p> <p>(1) 目的どおりの成果が得られなかった事項  特になし</p> <p>(2) 次年度以降取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島根県消防学校と引き続き協議を重ね、ハード面・ソフト面ともに双方が共同して実施できる項目を明確にしていく。</li> <li>・ 平成23年度の教育訓練計画の策定に当たり、報告書に掲げられた項目について、消防局等関係機関の意見を聞きながら更に見直しを行う。</li> </ul>

## 7 決算調書（総括表）

（単位：円）

区分	科目	予算現額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本庁	出納機関			
歳出	消防連絡調整費	23,150,000	0	0	0	23,150,000	19,277,966	18,932,406	345,560	0	3,872,034	
	銃砲火薬ガス等取締費	7,530,000	0	0	0	7,530,000	5,687,843	5,687,843	0	0	1,842,157	
	消防学校費	24,776,000	70,873,000	1,847,000	76,570	97,419,430	23,187,188	390,000	22,797,188	70,648,300	3,583,942	
	合計	55,456,000	70,873,000	1,847,000	76,570	128,099,430	48,152,997	25,010,249	23,142,748	70,648,300	9,298,133	
同上財源内訳	行政財産使用料	418,000	0	0	0	418,000	409,079	0	409,079	0	8,921	
	総務手数料	9,605,000	574,000	0	0	10,179,000	8,615,800	8,615,800	0	0	1,563,200	
	商工手数料	11,732,000	757,000	0	0	12,489,000	12,126,150	12,126,150	0	0	362,850	
	総務費国庫補助金	805,000	21,900,000	1,562,000	76,570	24,267,000	1,635,290	1,635,290	0	21,900,000	731,710	
	前年度繰越金	0	0	285,000	0	285,000	285,000	285,000	0	0	0	
	雑入	357,000	0	0	0	357,000	812,684	13,589	799,095	0	455,684	
	小計	22,917,000	23,231,000	1,847,000	76,570	47,995,000	23,884,003	22,675,829	1,208,174	21,900,000	2,210,997	
	一般県費充当	32,539,000	47,642,000	0	0	80,104,430	24,268,994	2,334,420	21,934,574	48,748,300	7,087,136	
合計	55,456,000	70,873,000	1,847,000	76,570	128,099,430	48,152,997	25,010,249	23,142,748	70,648,300	9,298,133		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(消防連絡調整費) 元気な消防団づくり支援事業	991,000	298,057	0	692,943	(6 主な事業に関する調べのとおり)
消防連絡調整費	11,906,000	11,007,872	0	898,128	別紙1のとおり
消防規制費	8,643,000	7,626,477	0	1,016,523	別紙1のとおり
応急手当普及促進事業	1,610,000	345,560	0	1,264,440	別紙2のとおり
目 計	23,150,000	19,277,966	0	3,872,034	
(銃砲火薬ガス取締費) 高圧ガス取締費	5,995,000	4,597,404	0	1,397,596	別紙2のとおり
火薬類取締費	133,000	62,790	0	70,210	別紙3のとおり
電気工事業費	1,402,000	1,027,649	0	374,351	別紙4のとおり
目 計	7,530,000	5,687,843	0	1,842,157	
(消防学校費) 消防学校施設整備事業	66,737,000	0	66,737,000	0	全額次年度繰越し
消防学校資機材整備拡充事業	5,506,000	1,962,030	3,368,400	175,570	消防学校(出納機関)執行
消防学校費	23,406,000	19,761,868	542,900	3,101,232	消防学校(出納機関)執行
消防学校資機材整備拡充事業(明許)	1,770,430	1,463,290	0	307,140	消防学校(出納機関)執行
目 計	97,419,430	23,187,188	70,648,300	3,583,942	
合 計	128,099,430	48,152,997	70,648,300	9,298,133	

別紙 1

1 消防連絡調整費

市町村の消防活動が十分に行われるよう連絡、調整を行うとともに、市町村の消防振興等を図った。  
平成 21 年度実績は概ね次のとおりである。

( 1 ) 消防活動の振興への取組

( 消防関係表彰の実施 )

消防関係者等に対する県知事表彰を実施、消防関係表彰式 ( 2 月 米子市 ) において表彰を行った。

( 表彰旗 1 団体 ( 湯梨浜町消防団 )、竿頭綬 1 団体 ( 三朝町消防団 )、功労章 87 名、功績章 103 名 )

( 消防協会への補助 )

財団法人鳥取県消防協会が行う消防活動の振興に要する経費の一部として 1,850,000 円を助成した。

( 2 ) 救急高度化への取組

財団法人救急振興財団の実施する教育訓練の負担金として 5,000,000 円を支出した。救急救命士の業務拡充に対応するため、メディカルコントロール体制の充実に取り組んだ。

( 3 ) 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練

中国・四国ブロックの緊急消防援助隊活動部隊約 100 隊、人員約 500 名が参集し、島根県において訓練が行われた。

本県も訓練参加するとともに、開催県負担金として 600,000 円を支出した。( 10/15,16 島根県出雲市 )

( 4 ) その他

鳥取県女性防火・防災連絡協議会 ( 事務局：消防チーム ) において、女性消防団員等による住宅用火災警報器の設置活動に係る支援、災害時の食についての研修などを行った。( (財)日本防火協会の助成 )

[ 参 考 ]

火災発生件数 ( 平成 21 年中 )

件 数 229 件 ( 前年：259 件 )

損 害 額 420,017 千円 ( 前年：953,844 千円 )

救急搬送人員 ( 平成 21 年中 )

人 数 19,714 人 ( 前年：19,986 人 )

2 消防規制費

( 1 ) 危険物取扱者、消防設備士の免状の交付等を、( 財 ) 消防試験研究センターに委託して実施した。

( 免状交付等の状況 )

区分	免状交付数	免状書換数		免状再交付数
		写真書換	その他	
危険物取扱者	777	556	12	79
消防設備士	111	60	1	4

( 2 ) 危険物による事故防止等を図るため、危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習を委託して実施した。

( 講習の実施状況 )

危険物取扱者保安講習 ( 鳥取県危険物保安協会連合会に委託実施 )

鳥取市 2 回 ( 7 月 )、倉吉市 1 回 ( 9 月 )、米子市 2 回 ( 8 月 )

消防設備士講習 ( 鳥取県消防設備保守協会に委託実施 )

倉吉市 各 1 回 ( 消火設備、警報設備、避難設備・消火器 ) ( 10 月 )

別紙 2

(講習の受講状況)

区分	危険物取扱者 保安講習	消防設備士講習			
		消火設備	警報設備	避難設備・消火器	計
出願	669	74	130	59	263
受講	659	72	126	57	255

3 応急手当普及推進事業

応急手当の普及推進を目的とし市町村との連絡調整等を図るとともに、応急手当指導者養成を図るため鳥取県消防学校において応急手当指導員講習等の講習を行った。(8月・12月 応急手当普及員講習、2月 応急手当指導員講習)

(講習修了者の状況)

	東部地区	中部地区	西部地区	合計
応急手当普及員講習	26	6	47	79
応急手当指導員講習	11	0	9	20

4 高圧ガス取締費

高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき高圧ガス製造施設、販売施設及び容器製造施設等に対して許可・検査・指導を行った。

また、製造業者・販売業者等及びその従業者に対して保安教育講習を実施するとともに、一般消費者等におけるLPガス事故防止を図るため、(社)鳥取県エルピーガス協会と協力して安全器具の普及促進及びガスの安全な取扱いについての啓発に努めた。

平成 21 年度実績

許認可関係

区分	製造許可	製造等変更許可	容器検査所登録(更新)	容器ガス名変更	貯蔵所等設置許可
件数	3(95)	12	2(13)	0	1(21)

区分	販売所登録(液石法)	販売業者認定	保安機関認定	保安機関変更認定	充てん設備設置
件数	2(139)	1(5)	73(147)	1	2

( )は累計

検査関係

区分	完成検査		保安検査		容器検査	立入検査(高保法)			
	高保法	液石法	高保法	液石法		製造所	貯蔵所	販売所	容器製造所
件数	9	1	34	8	0	0	0	0	0

別紙 3

区分	販売所立入(LP) 指導員
件数	138

免状関係

区分	製造保安責任者		販売主任者		液化石油ガス設備士		
	交付	再交付	交付	再交付	交付	再交付	書換
件数	36	1	45	4	20	7	8

保安講習会関係

- ・開催日：平成21年10月22日
- ・対象：高圧ガスの製造事業者、液化石油ガスの販売事業者等
- ・内容：新型インフルエンザの最新情報について（講師：中部総合事務所福祉保健局）  
事業継続計画（BCP）の必要性等について（講師：セコム山陰株式会社）

〔参考〕県内LPガス消費家庭における事故の推移

年度（平成）		13	14	15	16	17	18	19	20	21
発生状況	件数	0	1	1	1	2	5	2	5	3
	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	傷者	0	0	1	1	1	0	1	0	0
原因者別	消費者	0	0	1	1	2	3	0	0	1
	その他	0	1	0	0	0	2	2	5	2

5 火薬類取締費

火薬類による災害事故の発生を防止し、公共の安全を確保するため、貯蔵場所の立入検査及び火薬庫の保安検査を実施し、法令の遵守徹底を図るとともに、特に火薬類の盗難・不正流出の防止を重点に指導取締を行った。

平成21年度実績

許可関係

区分	火薬庫		販売許可
	設置許可	変更許可	
件数	0(27)	0	1(33)

( )内は累計

別紙 4

検査関係

区分	立 入 検 査	火薬庫保安検査	火薬庫完成検査
件数	10	10	1

免状関係（火薬類取扱保安責任者免状）

区分	交 付	再 交 付
件数	5	4

6 電気工事業費

電気工事の適正な施工を確保し、もって一般用及び自家用電気工作物の保安の確保に資するため、電気工事業を営む者の登録、届出受理、立入検査、指導を行った。

また、電気工事試験の合格者に対し免状を交付した。

平成21年度実績

登録・通知関係

区分	登録	みなし登録	通知	みなし通知
件数	27(276)	3(174)	0(1)	0(9)

登録更新	登録証承継	登録証の訂正	再交付
34	4	10	0

( )内は、累計

立入検査関係

区分	電気工事業者
件数	9

免状関係

区 分	交 付	再 交 付	書 換
第一種電気工事士	41	17	4
第二種電気工事士	239	19	9
合 計	280	36	13

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ  
(1) 継続費通次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債		
消防学校費	消防学校施設整備事業費	66,737,000	66,737,000	0	21,000,000	0	45,737,000	契約締結が年度末又は新年度となり、年度内完了が困難であるため
合計		66,737,000	66,737,000	0	21,000,000	0	45,737,000	

(3) 事故繰越調べ  
該当なし



1.1 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
総務手数料	防災手数料	消防講習等	2,532	危免状交付 2,800 他	8,615,800	
	計(節)		2,532		8,615,800	
本庁執行分計(目)			2,532		8,615,800	
出納機関執行分計(目)					0	
目計(総務手数料)					8,615,800	
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可	269	製造変更許可 16,000 他	8,997,850	
	"	産業用火薬類使用	21	保安検査 41,000 他	500,000	
	"	電気工事士免状	400	第1種新規 5,900 他	2,628,300	
	"	猟銃販売許可	0	73,000	0	
	計(節)		690		12,126,150	
本庁執行分計(目)			690		12,126,150	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					12,126,150	
合計					20,741,950	

1.2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金  
該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			17	409,079	409,079	0	0	鳥取県行政財産使用条例	消防学校[出納機関]で執行
目計			17	409,079	409,079	0	0		
合計			17	409,079	409,079	0	0		

(3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務手数料	防災手数料	消防講習等 手数料	2,532	8,615,800	8,615,800	0	0	消防法	
	計(節)		2,532	8,615,800	8,615,800	0	0		
本庁執行分計(目)			2,532	8,615,800	8,615,800	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2,532	8,615,800	8,615,800	0	0		

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	269	8,997,850	8,997,850	0	0	高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の確保及び適正化に関する法律	
	"	産業用火薬類使用許可等手数料	21	500,000	500,000	0	0	火薬類取締法 武器等製造法	
	"	電気工事士免状交付等手数料	400	2,628,300	2,628,300	0	0	電気工事士法	
	"	猟銃販売許可手数料	0	0	0	0	0	武器等製造法	
	計(節)			690	12,126,150	12,126,150	0	0	
本庁執行分計(目)			690	12,126,150	12,126,150	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計			690	12,126,150	12,126,150	0	0		
合計			3,222	20,741,950	20,741,950	0	0		

## (4) 財産収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
	計(節)			0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			1	21,000	21,000	0	0		消防学校〔出納機関〕で執行
目計			1	21,000	21,000	0	0		
合計			1	21,000	21,000	0	0		

( 5 ) 寄付金  
該当なし

( 6 ) 諸収入

( 単位 : 円 )

収 入 科 目			件 数	調 定 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	根 拠 法 令 名 等	備 考
目	節	細 節							
雑 入	雑 入	雇用保険料 ( 非 常勤職員分 )	12	13,589	13,589	0	0		
本庁執行分計 ( 目 )			12	13,589	13,589	0	0		
出納機関執行分計 ( 目 )				799,095	799,095	0	0		消防学校で執行
目 計				812,684	812,684	0	0		
合 計				812,684	812,684	0	0		

1 3 税外収入未済額調べ  
該当なし

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ  
該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日) 支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
消防連絡調整費	5,000,000	単県	救急振興財団負担金	(財)救急振興財団	定額	(21.6.16) 5,000,000	救急振興財団寄附行為	
"	600,000	単県	中国・四国ブロック 緊急消防援助 隊合同訓練負担 金	中国・四国ブロック 緊急消防援助隊合 同訓練実行委員会	定額	(21.6.9) 600,000	中国四国ブロック緊急 消防援助隊合同訓練実 行委員会要綱	
支出額が10万円 未満のもの						0		
本庁執行分計						5,600,000		
出納機関執行分計						0		
目計(消防連絡調整 費)						5,600,000		
消防学校費						0		
支出額が10万円 未満のもの						0		
本庁執行分計						0		
出納機関執行分計						38,000		消防学校〔出納機関〕 で執行
目計(消防学校費)						38,000		
合計						5,638,000		

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

国 補 分  
該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費  補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	(支出年月日) 金 額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県消防協会補助金 (昭和48年度)	(財)鳥取県 消防協会	一部	15,765,455	-	-	22.5.28	概算	(21.7.21) 1,000,000 (21.10.7) 850,000	当該法人の財 政基盤が弱く 支援が必要で ある。
鳥取県消防協会に 対する運営費補助			定額 1.850,000	21.5.12	-	-			
鳥取県危険物保安意識 啓発事業補助金(平成 21年度)			鳥取県危険 物保安協会 連合会	315,735	-	-			
鳥取県危険物保安協会 連合会の事業補助			2分の1 157,867	21.11.6	-	-	精算	(21.12.24) 157,867	【新規】
鳥取県危険物保安協会 連合会の事業補助			2分の1 157,867	21.11.10	21.12.3	21.12.7			
本庁執行分計								2,007,867	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								2,007,867	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目 (消防学校費)

国 補 分  
該当なし

単 県 分  
該当なし

予算科目 (銃砲火薬ガス等取締費)

国 補 分  
該当なし

県 単 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	(支出年月日) 金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県エルピーガス協会補助金 (昭和56年度)	(社)鳥取県エルピーガス協会		794,569			22.4.30	精算	(22.5.18) 264,856	消費者への保安指導及び事故調査の支援を行う必要があるため。
(社)鳥取県エルピーガス協会に対する運営費補助			3分の1 264,856	21.6.9	-	-			
				21.6.11	22.4.16	22.4.30			
本庁執行分計								264,856	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								264,856	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

(3) 交付金  
該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 単の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了日 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区 分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日	金額				
消防連絡 調整費	単県	危険物取扱者免 状等作成業務委 託料	(財)消防試験 研究センター	1件当たり 新規交付 1,831 再交付 1,177 写真の書換 1,046 写真以外の書換 458 写真書換未了者への葉書 86	(21.4.1) 1件当たり 新規交付 1,831 再交付 1,177 写真の書換 1,046 写真以外の書換 458 写真書換未了者への葉書 86	21.4.1 ~ 22.3.31	- (免除)		21.7.1 他	精算	21.8.18 他	2,558,430
					-	-	随	21.7.6 他				
"	単県	消防設備士講習 事務委託料	(社)鳥取県消 防設備保守協 会	1件当たり 5,334	(21.4.1) 1件当たり 5,334	21.4.1 ~ 21.3.31	- (免除)	21.11.17	精算	22.1.4	1,472,984	知事が行う講習と同等 以上の講習を適正に行 うことができる機関に 講習事務を委託して差 し支えないこととされ ており県内では当協会 のみが該当するため。
					-	-	随	21.12.3				
"	単県	危険物取扱者保 安講習委託	鳥取県危険物 保安協会連合 会	1件当たり 3,581	(21.4.1) 1件当たり 3,581	21.4.1 ~ 22.3.31	- (免除)	21.9.25	精算	21.10.21	2,515,473	県内で本業務 を委託しうる 唯一の団体で ある。
					-	-	随	21.9.25				
予定価格が20 万円未満のもの											136,500	
本庁執行分計											6,683,387	
出納機関執行分 計											0	
目 計											6,683,387	



(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出区 分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	履行検査 年 月 日	契約形態				
消防学校費	単県	鳥取県消防ポン プ操法大会実施 委託	(財)鳥取県 消防協会	390,000	(21.4.22) 390,000	21.4.22 ~ 21.8.10	- (免除)	21.8.10	精算	21.9.9	390,000	当該協会は消 防技術の向上 を図ることを 目的とした団 体であり、他に 類似の団体が ないため。
				-	-	-	随	21.8.25				
予定価格が20 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											390,000	
出納機関執行分 計											1,762,845	
目 計											2,152,845	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出区 分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)				履行検査 年月日				
				(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約形態						
銃砲火薬ガス 等取締費	単県	高圧ガス免状交 付委託	高圧ガス保安 協会	交付 液化石油ガス 2,134 再交付 1,486 書換 781 上記以外 交付 2,200 再交付 1,553	(20.4.1) 液化石油ガス 2,134 再交付 1,486 書換 781 上記以外 交付 2,200 再交付 1,553	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31	精算	22.5.18	255,929	法令上指定さ れた唯一の機 関であるため。
							-	-				
"	単県	第二種電気工事 士免状交付事務 委託	鳥取県電気工 事業工業組合	新規交付 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334	(21.4.1) 新規交付 3,275 再交付 1,650 書換え 1,275	21.4.1 ~ 22.3.31	H21.3.27 (免除)	22.3.31	精算	22.4.30	866,827	
							-	-				
予定価格が20 万円未満のも の											0	
本庁執行分計											1,122,756	
出納機関執行 分計											0	
目計											1,122,756	
合計											9,958,988	

18 工事請負費調べ  
該当なし

18 - 2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）  
該当なし

19 財産に関する調べ

（1）公有財産

ア 土地  
該当なし

イ 建物  
該当なし

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(財)消防試験研究センター出資金	円 1,000,000			1,000,000	(財)消防試験研究センター	
(財)救急振興財団出捐金	20,000,000			20,000,000	(財)救急振興財団	
合 計	21,000,000			21,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 946	円 85,404	円 83,790	円 2,560	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	946	85,404	83,790	2,560	

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

2 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2 5 備品の処分状況調べ

該当なし

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

2 7 貸付金等状況調べ

( 1 ) 総括表

該当なし

( 2 ) 償還状況

該当なし

意見、要望等

特になし

